

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月26日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 修

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 下 史 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	21,188	21,544	21,150	43,279	43,078
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	331	353	△251	749	151
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	185	226	△286	344	160
純資産額 (百万円)	19,404	21,468	20,470	21,710	21,182
総資産額 (百万円)	52,549	53,662	54,336	55,509	55,198
1株当たり純資産額	235円53銭	260円20銭	248円16銭	263円49銭	256円78銭
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)	2円25銭	2円75銭	△3円47銭	4円15銭	1円95銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	39.9	37.6	39.1	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,076	1,418	941	2,713	1,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△444	△597	337	△292	△1,141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△156	△1,478	△1,130	△2,001	△36
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,196	3,481	4,209	4,139	4,060
従業員数 (名)	683	691	663	675	684

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中、第81期中、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第81期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	19,101	19,515	18,935	38,964	38,543
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	307	330	△277	675	96
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	180	216	△322	388	120
資本金 (百万円)	7,541	7,541	7,541	7,541	7,541
発行済株式総数 (株)	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954	82,454,954
純資産額 (百万円)	18,700	20,760	19,699	21,017	20,443
総資産額 (百万円)	50,955	52,110	52,328	53,633	53,240
1株当たり純資産額	226円85銭	251円85銭	238円99銭	254円96銭	248円02銭
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)	2円19銭	2円62銭	△3円92銭	4円72銭	1円46銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	5
自己資本比率 (%)	36.7	39.8	37.6	39.2	38.4
従業員数 (名)	595	601	577	588	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中、第81期中、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第81期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、下記3 関係会社の状況を参照願います。

3 【関係会社の状況】

セキセイ T & C ㈱ (持分法適用関連会社) は、平成19年6月1日付でカネボウ石鹼製造㈱より社名変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
油脂系事業	413
化成品事業	117
全社共通	133
合計	663

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	577
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当油脂加工業界におきましては、需要の低迷と価格競争の影響を大きく受けるとともに、原料油脂価格および原油価格の高騰に歯止めがかからず、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このようななか当社グループは、原料油脂価格および石化原料価格の高騰に対応するため、商品の価格改定を推し進める一方、生産工程の見直しによる効率的な生産体制の構築と基幹業務システムの新規による業務の効率化によりコスト削減に努めました。また、収益の向上を目指した新事業部制への組織改編に続き、今春より経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を目的に取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入いたしました。

しかしながら、原料油脂価格および石化原料価格の高騰は年初予想をはるかに上回り、収益を大きく圧迫いたしました。

この結果、売上高は211億5千万円（前年同期は売上高215億4千4百万円）、経常損失は2億5千1百万円（前年同期は経常利益3億5千3百万円）、中間純損失は2億8千6百万円（前年同期は中間純利益2億2千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 油脂系事業

食用油脂事業は食用加工油脂の販売が、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界の需要の低迷と商品の低価格化、加えて予想を超える原料油脂価格の高騰により、厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、商品の販売価格是正を推進するとともに、コスト競争力を強化するため、主力のマーガリン・ショートニングをはじめ、粉末油脂、ホイップクリーム、フライ油について、販売効率と生産効率の向上を計るべく、商品群別の収益改善プロジェクト活動を推進いたしました。また市場の食品に対する安全、安心への関心の高まりを受け、工場における品質管理体制の一層の強化に取り組むとともに、低トランス酸対応商品を充実させ拡販に努めましたものの市場の低価格化の影響を大きく受け、売上が伸び悩むなか、更なる原料高騰が続いており、企業の自助努力の枠を超えた原料購入価格になるなど収益面に大きな影響を受けました。

工業用油脂事業におきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、ゴム、トイレットリ一、潤滑油などの業界の需要が堅調に推移するなか、原料高に対応した販売価格の是正に注力するとともに、工業用硬化油および工業用石鹼を重点製品として拡販に努めました。

その結果、売上高は178億9千7百万円（前年同期は売上高180億1千万円）、営業損失は3億6千8百万円（前年同期は営業利益3億3百万円）となりました。

② 化成品事業

環境改善関連事業につきましては、新規参入企業の増加により価格競争が激化する反面、石化原料価格が高騰し、厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、都市ゴミ焼却場で発生する飛灰中の重金属を固定化する薬剤について、低ガス化によりさらに安全性を高めた「NEWエポルバ880」の拡販に努めました。また排水中の重金属捕集剤「エポブロック」の国内および海外市場への拡売、さらに汚染土壌の浄化市場では土壌用重金属固定剤「エポアース」に加え、バイオによる土壌浄化薬剤「BD-955」の拡販に努めました。

また、界面活性剤関連事業につきましては、繊維油剤で長年培った乳化・分散の技術を活かし、紙パルプ機能性薬剤「ペレミン」、化粧品用クレンジング原料「Mファインオイルシリーズ」、天然系の環境対応型化粧品基材「アンホレックス」「アミコール」「脂肪酸カリ石鹼」等、市場ニーズに対応した商品開発に注力し、拡販に努めました。

しかし、紙パルプ機能性薬剤分野のティッシュ用ローション剤の需要が、春先の花粉の飛散量が少なかったことにより需要が伸び悩み、売上は減少いたしました。

その結果、売上高は31億4千3百万円(前年同期は売上高34億1千7百万円)となり、営業損失は2千6百万円(前年同期は営業損失1千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加、有価証券の償還・投資有価証券の売却による収入、有形固定資産の取得による支出、借入金の返済、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ資金は1億4千8百万円増加し、42億9百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は9億4千1百万円(前中間連結会計期間は14億1千8百万円)となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失2億3千万円、たな卸資産の増加4億1百万円等による資金の減少に対し、減価償却費8億1千2百万円、売上債権の減少4億9千5百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって得られた資金は3億3千7百万円(前中間連結会計期間は投資活動に使用された資金5億9千7百万円)となりました。これは、主に有価証券の償還5億円、投資有価証券の売却1億2千5百万円による資金の増加に対し、生産設備の老朽化に伴う工事等による有形固定資産の取得3億4千1百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、11億3千万円の資金の減少(前中間連結会計期間は14億7千8百万円の資金の減少)となりました。これは、主に借入金の純減少額7億1千7百万円および配当金の支払い4億1千2百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	11,146	+4.3
化成品事業	2,162	+2.4
合計	13,308	+4.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額には、中間製造工程の自家消費分は含まれておりません。
 4 上記のほか、下記のとおり他社へ製造委託しているものがあります。

(ロ) 製造委託品

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	5,391	+10.8
化成品事業	388	△35.9
合計	5,779	+5.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂系事業	17,897	△0.6
化成品事業	3,143	△8.0
その他	109	△6.7
合計	21,150	△1.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、不動産賃貸料であります。
 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッシン・トーア(株)	2,293	10.6	2,117	10.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品から地球環境関連製品に至るまで、多方面にわたる産業のニーズに応えるため、新素材開発の基礎研究と商品化に向けた応用研究を積極的に展開しております。

研究開発体制は、油脂系事業の食品関連では、中長期的な新技術開発テーマに取り組む食品研究所と市場のニーズに即応した商品開発をより積極的に展開する食品技術部から構成されております。また、化成品事業関連では、業務の効率化を図るために界面活性剤、環境産業、新規開発の各関連用途別技術チームから構成されております。

なお、当中間連結会計期間に研究開発に要した費用総額は、7億3千4百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

油脂系事業関連では、従来のマーガリン、ショートニング、ホイップクリーム、粉末油脂などの食用加工油脂のほか、冷凍生地、フィリング、冷凍食品用素材などについても新規分野への活動をより積極的に展開し、用途開発、ソフトの提案、プレゼンテーションの実施などの技術活動を進めております。特に「食品の安全」に関する諸問題に対する確に対応し、商品の安全性に十分注意を払った商品開発をめざし、ユーザーに安心してご使用いただける企業イメージを構築すべく技術努力をしております。

当中間連結会計期間は、「美味しさ・機能・健康・安全・安心・簡便・憩い・環境」をキーワードとして開発を進め、トランス酸の低減化など様々な商品開発に取り組みました。

主な開発商品としては、微細乳化によりソフト化機能を向上させたパン練り込み用油脂「サクセフレッシュ」、スリップコントロール技術により美味しさを引き出すロールイン油脂「ハイシートスイートシリーズ」、パン練り込み用機能性粉末油脂「マジカルソフトDX」の市場展開を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は5億8百万円であります。

化成品事業関連では、環境関連薬剤、紙パルプ用薬剤、化粧品基材などの開発を強力に推進しております。

当中間連結会計期間は、環境関連薬剤分野では、従来の重金属処理薬剤「エポラス」「エポブロック」「エポルバ」「エポアース」の各シリーズに加え、ヒ素、セレン、フッ素、ホウ素などの各種有害物質に対応する新たな処理薬剤である「キャンピ」シリーズの改良開発を進め、新たな市場の創生に注力しました。また、近年問題となっているVOC汚染土壌浄化薬剤である「BD-955」についても、シリーズ化に向けた検討を進めたほか、循環型社会の構築に向け、繰り返し使用が可能な環境対応型記録材料素材の開発を推進し、販売を拡大しております。

界面活性剤分野では、当社の油脂原料をベースとした機能性商品の研究開発を推進しました。紙パルプ用薬剤では、家庭紙用薬剤「ソフティーナ」シリーズ、製紙工程薬品「ペレミン」、「トリミン」シリーズの改良開発を進め、化粧品基材では、両性界面活性剤「アンホレックス」、クレンジング原料「Mファインオイル」の商品群拡充を進め、市場のニーズに対応したより高品位な商品開発により事業拡大を目指しております。また、植物由来の生分解性樹脂エマルジョン「ランディ」の改良開発を進め、新たな市場展開を推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は2億2千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間において完了予定年月が変更になった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備予定額		完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	当初完了 予定年月	変更後完了 予定年月	
提出 会社	千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂系事業	精製油 製造設備更新	90	—	平成19年10月	平成19年12月	主要な生産品目 の生産能力に重 要な影響を及ぼ すものではありません。
	名古屋工場 (愛知県岩倉市)	化成品事業	化成品 製造設備	85	—	平成19年7月	平成19年10月	

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において、計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,454,954	82,454,954	東京証券取引所 市場第一部	—
計	82,454,954	82,454,954	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月30日	—	82,454,954	—	7,541	—	4,018

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	4.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	4.35
ミヨン協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	2,903	3.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟)	1,575	1.91
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,200	1.46
東海カーボン株式会社	東京都港区北青山1丁目2番3号	1,100	1.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,100	1.33
計	—	25,939	31.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,083,000	82,083	—
単元未満株式	普通株式 238,954	—	—
発行済株式総数	82,454,954	—	—
総株主の議決権	—	82,083	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式703株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切4丁目 66番1号	27,000	—	27,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港2番1号	106,000	—	106,000	0.13
計	—	133,000	—	133,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	257	264	246	240	238	238
最低(円)	232	229	227	226	218	224

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (生産担当 兼食品・油化事業本部 生産統括部長)	取締役常務執行役員 (食品事業本部本部長補佐 兼食品・油化事業本部 生産統括部長)	井上大祐	平成19年4月23日
取締役常務執行役員 (食品事業本部長)	取締役常務執行役員 (食品事業本部長 兼海外事業担当)	中嶋直美	平成19年4月23日
取締役常務執行役員 (経理・財務・情報システム 担当兼財務部長兼監査室長)	取締役常務執行役員 (経理・財務・経営企画・ 情報システム・物流業務 担当兼財務部長兼監査室長)	西尾明久	平成19年4月23日

(注) 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員が1名増加し、執行役員は11名(うち5名は取締役を兼務)となりました。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）および当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		3,488		4,214		4,071		
2	※ 2 4	11,221		11,933		12,228		
3		—		—		500		
4		3,335		4,258		3,856		
5		38		221		25		
6		510		527		624		
7		△11		△13		△14		
流動資産合計			18,582	34.6	21,143	38.9	21,293	38.6
II 固定資産								
① 有形固定資産 ※ 1 2								
1		6,389		6,482		6,677		
2		6,075		5,970		6,304		
3		4,578		4,576		4,576		
4		409		18		17		
5		534		442		484		
有形固定資産 合計		17,987	33.5	17,490	32.2	18,061	32.7	
② 無形固定資産								
③ 投資その他の資産								
1	※ 2	14,658		13,785		13,771		
2		992		515		697		
3		19		20		19		
4		701		762		674		
5		△128		△127		△128		
投資その他の 資産合計		16,242	30.3	14,956	27.5	15,033	27.2	
固定資産合計		35,079	65.4	33,193	61.1	33,905	61.4	
資産合計		53,662	100.0	54,336	100.0	55,198	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	7,658		9,361		9,351	
2	短期借入金	6,420		6,887		7,383	
3	一年内返済予定 の長期借入金	906		754		834	
4	一年内償還 予定の社債	—		4,000		—	
5	未払法人税等	153		33		43	
6	繰延税金負債	0		—		—	
7	設備関係支払 手形	632		318		413	
8	その他	2,133		1,820		1,205	
	流動負債合計	17,904	33.4	23,175	42.6	19,231	34.8
II 固定負債							
1	社債	8,000		4,000		8,000	
2	長期借入金	1,004		1,414		1,556	
3	繰延税金負債	1,673		1,717		1,490	
4	退職給付 引当金	2,872		2,931		2,958	
5	役員退職 給与引当金	575		452		603	
6	その他	163		173		174	
	固定負債合計	14,289	26.6	10,690	19.7	14,784	26.8
	負債合計	32,193	60.0	33,865	62.3	34,015	61.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,541		7,541		7,541	
2	資本剰余金	4,018		4,018		4,018	
3	利益剰余金	5,418		4,654		5,352	
4	自己株式	△20		△21		△21	
	株主資本合計	16,957	31.6	16,192	29.8	16,890	30.6
II 評価・換算差額等							
1	その他 有価証券 評価差額金	4,479		4,239		4,256	
2	繰延ヘッジ損益	△0		11		6	
	評価・換算 差額等合計	4,479	8.3	4,251	7.8	4,263	7.7
III 少数株主持分							
	純資産合計	21,468	40.0	20,470	37.7	21,182	38.4
	負債純資産合計	53,662	100.0	54,336	100.0	55,198	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		21,544	100.0		21,150	100.0		43,078	100.0	
II 売上原価			17,601	81.7		17,919	84.7		35,595	82.6	
売上総利益			3,943	18.3		3,231	15.3		7,483	17.4	
III 販売費及び 一般管理費			3,589	16.7		3,563	16.9		7,333	17.0	
営業利益又は 営業損失(△)			354	1.6		△331	△1.6		149	0.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			21			19			41		
2 受取配当金			76			88			163		
3 持分法による 投資利益			13			44			38		
4 その他			74	186	0.9	108	260	1.2	117	361	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息		149			154			303			
2 その他		36	186	0.9	26	180	0.8	56	359	0.8	
経常利益又は 経常損失(△)			353	1.6		△251	△1.2		151	0.4	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金 戻入額		3			0			3			
2 有形固定資産 売却益		—			—			2			
3 投資有価証券 売却益		0			57			65			
4 抱合せ株式 消滅差益		—			—			87			
5 その他		0	3	0.0	0	57	0.3	0	159	0.4	
VII 特別損失	※2										
1 有形固定資産 除却損			12			7			65		
2 投資有価証券 評価損			—			25			—		
3 投資有価証券 売却損			—			3			—		
4 ゴルフ会員権 評価損			0			—			1		
5 その他		—	13	0.0	—	36	0.2	1	68	0.2	
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は税金等調整 前中間純損失 (△)			344	1.6		△230	△1.1		242	0.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		133		18		123	
法人税等調整額		△15	118 0.5	38	57 0.3	△37	85 0.2
少数株主損失			(加算) 0 0.0		(加算) 2 0.0		(加算) 3 0.0
中間(当期) 純利益又は 中間純損失 (△)			226 1.1		△286 △1.4		160 0.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	5,606	△20	17,145
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△411		△411
役員賞与の支給			△2		△2
中間純利益			226		226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△187	△0	△188
平成18年6月30日残高(百万円)	7,541	4,018	5,418	△20	16,957

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	4,565	—	4,565	32	21,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△411
役員賞与の支給					△2
中間純利益					226
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△85	△0	△85	△0	△86
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△85	△0	△85	△0	△274
平成18年6月30日残高(百万円)	4,479	△0	4,479	31	21,468

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	5,352	△21	16,890
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△411		△411
中間純損失			△286		△286
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△698	△0	△698
平成19年6月30日残高(百万円)	7,541	4,018	4,654	△21	16,192

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	4,256	6	4,263	28	21,182
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△411
中間純損失					△286
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16	4	△11	△2	△13
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△16	4	△11	△2	△712
平成19年6月30日残高(百万円)	4,239	11	4,251	26	20,470

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	5,606	△20	17,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△411		△411
役員賞与の支給			△2		△2
当期純利益			160		160
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△253	△0	△254
平成18年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	5,352	△21	16,890

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	4,565	—	4,565	32	21,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△411
役員賞与の支給					△2
当期純利益					160
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△308	6	△301	△3	△305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△308	6	△301	△3	△559
平成18年12月31日残高(百万円)	4,256	6	4,263	28	21,182

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		344	△230	242
2 減価償却費		805	812	1,630
3 有形固定資産除却損		12	7	65
4 貸倒引当金減少額		△15	△2	△12
5 退職給付引当金増加 (△減少)額		61	△27	147
6 受取利息及び配当金		△97	△108	△205
7 支払利息		149	154	303
8 為替差損益(△差益)		12	△11	0
9 持分法による投資利益		△13	△44	△38
10 投資有価証券売却益		△0	△57	△65
11 抱合せ株式消滅差益		—	—	△87
12 売上債権の減少(△増加) 額		1,198	495	△309
13 たな卸資産の減少 (△増加)額		4	△401	△517
14 仕入債務の増加(△減少) 額		△1,164	10	528
15 その他		321	268	△127
小計		1,618	866	1,556
16 利息及び配当金の受取額		151	169	212
17 利息の支払額		△147	△156	△305
18 法人税等の還付・ 支払(△)額		△203	61	△364
営業活動による キャッシュ・フロー		1,418	941	1,098
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還 による収入		—	500	—
2 投資有価証券の取得 による支出		△312	△15	△316
3 投資有価証券の売却 による収入		0	125	87
4 有形固定資産の 取得による支出		△295	△341	△892
5 無形固定資産の取得 による支出		△86	△7	△93
6 貸付金の回収による収入		96	89	102
7 その他		△0	△12	△28
投資活動による キャッシュ・フロー		△597	337	△1,141

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加 (△減少)額		△450	△496	513
2 長期借入による収入		—	200	1,150
3 長期借入金の 返済による支出		△616	△421	△1,286
4 自己株式売却による収入		—	—	0
5 自己株式取得による支出		△0	△0	△1
6 提出会社の配当金の支払額		△411	△412	△412
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,478	△1,130	△36
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加(△減少)額		△658	148	△78
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		4,139	4,060	4,139
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	3,481	4,209	4,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会 日本ベアトリーム(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は総資産額、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ミヨシ商事(株) ミヨシ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 ミヨシ保険サービス(株) (株)共栄商会 日本ベアトリーム(株) なお、日本ベアトリーム(株)は、平成18年9月4日、清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 3社 ミヨシ石鹼(株) カネボウ石鹼製造(株) 日本タンク ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(2)の3社であり、関連会社は日本マレット(株)、ミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司の3社で、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 3社 ミヨシ石鹼(株) セキセイT&C(株) 日本タンク ターミナル(株) セキセイT&C(株)は平成19年6月1日付でカネボウ石鹼製造(株)より社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(2)の2社であり、関連会社は日本マレット(株)、ミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司の3社で、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数および会社名 関連会社 3社 ミヨシ石鹼(株) カネボウ石鹼製造(株) 日本タンク ターミナル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由 非連結子会社は上記1(2)の3社であり、関連会社は日本マレット(株)、ミヨシインターナショナルコーポレーション、天津吉好食品有限公司の3社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の中間決算日は、6月30日であり中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …月次総平均法による原価法 重要度の少ない貯蔵品の一部 …最終仕入原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当中間連結会計期間末において、前払年金費用(272百万円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当中間連結会計期間末において、前払年金費用(416百万円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末において、前払年金費用(334百万円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めております。</p> <p>(ニ)役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 上記の他、将来株式を取得する際に生じるキャッシュ・フローを確定させる目的で、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第24項を適用し、外貨建債権の換算から生じる換算差額を繰り延べております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) その他の(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,437百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は21,147百万円であります。</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 34,525百万円 減価償却累計額			※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 36,197百万円 減価償却累計額			※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 35,483百万円 減価償却累計額		
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。			※2 担保に供している資産は次のとおりであります。			※2 担保に供している資産は次のとおりであります。		
資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	資産の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
売掛金	—	250	売掛金	—	200	建物及び構築物	5,852	4
建物及び構築物	6,022	5	建物及び構築物	5,678	4	機械装置及び運搬具	5,481	—
機械装置及び運搬具	5,013	—	機械装置及び運搬具	5,191	—	土地	4,232	126
土地	4,232	126	土地	4,232	126	投資有価証券	—	73
投資有価証券	—	64	投資有価証券	—	66	合計	15,566	203
合計	15,269	195	合計	15,102	396	上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。			上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。			上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
担保に対応する債務は次のとおりであります。			担保に対応する債務は次のとおりであります。			担保に対応する債務は次のとおりであります。		
負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	負債の種類	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)
支払手形及び買掛金	—	249	支払手形及び買掛金	—	464	支払手形及び買掛金	—	443
(極度額)	(—)	(131)	(極度額)	(—)	(130)	(極度額)	(—)	(130)
一年内返済予定の長期借入金	296	—	一年内返済予定の長期借入金	252	—	一年内返済予定の長期借入金	298	—
流動負債「その他」(その他の有利子負債)	—	250	流動負債「その他」(その他の有利子負債)	—	200	長期借入金	450	—
長期借入金	132	—	長期借入金	390	—	合計	748	443
合計	428	249	合計	642	664	上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。			上記「その他」は取引保証および売上債権流動化に係るものであります。			上記「その他」は取引保証に係るものであります。		
3 _____			3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務(関係会社等) Ting Hao Holding Corp. 503百万円			3 _____		

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※4	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 486百万円 支払手形 458 設備関係 支払手形 69	受取手形 462百万円 支払手形 406 設備関係 支払手形 61
※5 賞与引当金15百万円が含まれております。	※5 賞与引当金14百万円が含まれております。	※5 賞与引当金16百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費3,589百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。 発送運搬費 1,211百万円 給与賞与諸手当 1,066 福利厚生費 185 減価償却費 117 退職給付費用 81 役員退職給与引当金繰入額 27	※1 販売費及び一般管理費3,563百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。 発送運搬費 1,205百万円 給与賞与諸手当 1,014 福利厚生費 192 減価償却費 157 退職給付費用 74 役員退職給与引当金繰入額 43	※1 販売費及び一般管理費7,333百万円の主要な費目および金額は次のとおりであります。 発送運搬費 2,460百万円 給与賞与諸手当 2,161 福利厚生費 395 減価償却費 271 退職給付費用 164 役員退職給与引当金繰入額 55
※2 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 11 その他 0 計 12	※2 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 6 その他 0 計 7	※2 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 19 その他 2 計 65

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,454,954	—	—	82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	68,399	1,111	—	69,510

(変動事由の概要)

増加1,111株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	411	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,454,954	—	—	82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,748	1,911	—	73,659

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,182株

関連会社への持分の増加 729株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	411	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,454,954	—	—	82,454,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,399	4,459	1,110	71,748

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4,459株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,110株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	411	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,488百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,488百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△7	現金及び現金同等物	3,481	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,214百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,214百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5	現金及び現金同等物	4,209	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,071百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,060</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,071百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△11	現金及び現金同等物	4,060
現金及び預金勘定	3,488百万円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△7																			
現金及び現金同等物	3,481																			
現金及び預金勘定	4,214百万円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5																			
現金及び現金同等物	4,209																			
現金及び預金勘定	4,071百万円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△11																			
現金及び現金同等物	4,060																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>50</td> <td>29</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> <td>44</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>30</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168</td> <td>104</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	50	29	21	工具器具備品	74	44	30	ソフトウェア	43	30	13	合計	168	104	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>53</td> <td>42</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110</td> <td>47</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>34</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207</td> <td>125</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	53	42	10	工具器具備品	110	47	62	ソフトウェア	43	34	8	合計	207	125	82	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>50</td> <td>34</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105</td> <td>74</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>34</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>143</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	50	34	15	工具器具備品	105	74	30	ソフトウェア	43	34	8	合計	199	143	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輜運搬具	50	29	21																																																											
工具器具備品	74	44	30																																																											
ソフトウェア	43	30	13																																																											
合計	168	104	64																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輜運搬具	53	42	10																																																											
工具器具備品	110	47	62																																																											
ソフトウェア	43	34	8																																																											
合計	207	125	82																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輜運搬具	50	34	15																																																											
工具器具備品	105	74	30																																																											
ソフトウェア	43	34	8																																																											
合計	199	143	55																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	33百万円	1年超	31	計	64	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	40百万円	1年超	41	計	82	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	34百万円	1年超	20	計	55	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円																														
1年内	33百万円																																																													
1年超	31																																																													
計	64																																																													
支払リース料	17百万円																																																													
減価償却費相当額	17百万円																																																													
1年内	40百万円																																																													
1年超	41																																																													
計	82																																																													
支払リース料	21百万円																																																													
減価償却費相当額	21百万円																																																													
1年内	34百万円																																																													
1年超	20																																																													
計	55																																																													
支払リース料	37百万円																																																													
減価償却費相当額	37百万円																																																													
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																													
	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3	計	6																																																							
1年以内	2百万円																																																													
1年超	3																																																													
計	6																																																													

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,488	12,005	7,517
債券	500	501	1
その他	20	20	0
合計	5,008	12,528	7,519

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,119	
出資証券	10	
合計	2,129	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,425	11,649	7,223
その他	20	22	2
合計	4,446	11,671	7,225

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,104	
出資証券	10	
合計	2,114	

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,470	11,610	7,140
債券	500	500	0
その他	20	23	2
合計	4,990	12,134	7,143

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,127
出資証券	10
合計	2,137

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度に係るストック・オプション等関係については、該当する事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,010	3,417	117	21,544	—	21,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	—	76	142	(142)	—
計	18,076	3,417	193	21,687	(142)	21,544
営業費用	17,773	3,429	129	21,333	(142)	21,190
営業利益 又は営業損失(△)	303	△12	63	354	(—)	354

	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,897	3,143	109	21,150	—	21,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	—	71	145	(145)	—
計	17,971	3,143	180	21,296	(145)	21,150
営業費用	18,340	3,170	116	21,627	(145)	21,482
営業利益 又は営業損失(△)	△368	△26	63	△331	(—)	△331

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	油脂系事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,077	6,769	231	43,078	—	43,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	—	146	301	(301)	—
計	36,233	6,769	377	43,380	(301)	43,078
営業費用	36,171	6,807	251	43,230	(301)	42,928
営業利益 又は営業損失(△)	61	△37	125	149	(—)	149

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、性質および製造方法に応じて、油脂系事業、化成品事業、その他にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂系事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂、脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、原料油脂等
- (2) 化成品事業…繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤
- (3) その他………不動産賃貸

3 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、該当する事項はありません。(本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。)

【海外売上高】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	260円20銭	248円16銭	256円78銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)	2円75銭	△3円47銭	1円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株 式がないため、記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、1株当 たり中間純損失が計上され ており、また、潜在株式が ないため、記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在株 式がないため、記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連 結貸借対照表)の純資産 の部の合計額(百万円)	21,468	20,470	21,182
普通株式に係る純資産額 (百万円)	21,436	20,443	21,154
中間連結貸借対照表(連 結貸借対照表)の純資産 の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用い られた普通株式に係る中 間連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額 との差額(百万円)	31	26	28
(うち少数株主持分) (百万円)	(31)	(26)	(28)
普通株式の発行済株式数 (千株)	82,454	82,454	82,454
普通株式の自己株式数 (千株)	69	73	71
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	82,385	82,381	82,383

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	226	△286	160
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	226	△286	160
普通株式の期中平均 株式数(千株)	82,386	82,381	82,385

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,978		3,516		3,461	
2 受取手形	※ 4	2,441		2,894		2,807	
3 売掛金	※ 2	8,376		8,483		8,698	
4 有価証券		—		—		500	
5 たな卸資産		3,231		4,107		3,802	
6 繰延税金資産		27		201		6	
7 その他		589		590		695	
8 貸倒引当金		△2		△2		△2	
流動資産合計		17,643	33.9	19,792	37.8	19,969	37.5
II 固定資産							
① 有形固定資産	※ 1 2						
1 建物		5,811		5,930		6,104	
2 機械装置		6,059		5,958		6,291	
3 土地		4,442		4,440		4,440	
4 その他		1,442		927		987	
有形固定資産 合計		17,755	34.1	17,256	33.0	17,825	33.5
② 無形固定資産		815	1.5	720	1.4	781	1.5
③ 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		14,359		13,426		13,440	
2 その他		1,588		1,177		1,276	
3 貸倒引当金		△52		△46		△52	
投資その他の 資産合計		15,896	30.5	14,558	27.8	14,664	27.5
固定資産合計		34,467	66.1	32,535	62.2	33,271	62.5
資産合計		52,110	100.0	52,328	100.0	53,240	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※4	852		1,266		1,258		
2		6,173		7,066		7,057		
3	※2	7,326		7,641		8,217		
4		—		4,000		—		
5		133		26		15		
6	※4 2 5	2,739		2,086		1,618		
流動負債合計		17,224	33.1	22,087	42.2	18,167	34.1	
II 固定負債								
1		8,000		4,000		8,000		
2	※2	1,004		1,414		1,556		
3		1,624		1,683		1,440		
4		2,790		2,847		2,878		
5		571		441		599		
6		134		154		154		
固定負債合計		14,125	27.1	10,541	20.2	14,628	27.5	
負債合計		31,350	60.2	32,628	62.4	32,796	61.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,541	14.5	7,541	14.4	7,541	14.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,018		4,018		4,018	
(2) その他資本 剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		4,018	7.7	4,018	7.6	4,018	7.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,076		1,076		1,076	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		2,030		2,030		2,030	
繰越利益 剰余金		1,694		863		1,598	
利益剰余金合計		4,800	9.2	3,969	7.6	4,704	8.8
4 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
株主資本合計		16,355	31.4	15,523	29.6	16,258	30.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,405	8.4	4,164	8.0	4,178	7.9
2 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	11	0.0	6	0.0
評価・換算 差額等合計		4,405	8.4	4,176	8.0	4,185	7.9
純資産合計		20,760	39.8	19,699	37.6	20,443	38.4
負債純資産合計		52,110	100.0	52,328	100.0	53,240	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			19,515	100.0		18,935	100.0		38,543	100.0
II 売上原価			15,725	80.6		15,871	83.8		31,402	81.5
売上総利益			3,789	19.4		3,063	16.2		7,140	18.5
III 販売費及び 一般管理費			3,445	17.7		3,388	17.9		7,007	18.2
営業利益又は 営業損失(△)			344	1.7		△325	△1.7		133	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		20			18			33		
2 受取配当金		87			99			173		
3 その他		61	169	0.9	108	226	1.1	111	319	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		148			153			301		
2 その他		35	183	0.9	25	178	0.9	54	356	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			330	1.7		△277	△1.5		96	0.2
VI 特別利益	※1		3	0.0		57	0.3		158	0.4
VII 特別損失	※2		13	0.1		36	0.2		67	0.1
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失(△)			320	1.6		△256	△1.4		187	0.5
法人税、住民税 及び事業税		113			12			90		
法人税等調整額		△9	104	0.5	54	66	0.3	△23	67	0.2
中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)			216	1.1		△322	△1.7		120	0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年 6 月30日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金					
平成17年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	1,890	4,996	△4	16,551	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△412	△412		△412	
中間純利益			216	216		216	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△195	△195	△0	△196	
平成18年 6 月30日残高(百万円)	1,076	2,030	1,694	4,800	△5	16,355	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	4,465	—	4,465	21,017
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△412
中間純利益				216
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△60	△0	△60	△60
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△60	△0	△60	△256
平成18年 6 月30日残高(百万円)	4,405	△0	4,405	20,760

当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年 6 月30日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	1,598	4,704	△5	16,258	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△412	△412		△412	
中間純損失			△322	△322		△322	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△734	△734	△0	△735	
平成19年 6 月30日残高(百万円)	1,076	2,030	863	3,969	△6	15,523	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	4,178	6	4,185	20,443
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△412
中間純損失				△322
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13	4	△9	△9
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	4	△9	△744
平成19年 6 月30日残高(百万円)	4,164	11	4,176	19,699

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年12月31日残高(百万円)	7,541	4,018	0	4,018

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成17年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	1,890	4,996	△4	16,551	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△412	△412		△412	
当期純利益			120	120		120	
自己株式の取得					△1	△1	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△292	△292	△0	△292	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,076	2,030	1,598	4,704	△5	16,258	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	4,465	—	4,465	21,017
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△412
当期純利益				120
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△287	6	△280	△280
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△287	6	△280	△573
平成18年12月31日残高(百万円)	4,178	6	4,185	20,443

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 月次総平均法による原価法を採用しております。 但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(ハ)長期前払費用 月割均等償却によって おります。 なお、償却期間につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務および年金資産の見 込額に基づき、当中間 会計期間末において発 生していると認められ る額を計上してしま す。 また、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (15年)による定額法に より翌事業年度から費 用処理することとして おります。 当中間会計期間末にお いて、前払年金費用 (272百万円)を固定資 産の投資その他の資産 「その他」に含めてお ります。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、内規 に基づく支給見積額を 計上しております。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務および年金資産の見 込額に基づき、当中間 会計期間末において発 生していると認められ る額を計上してしま す。 また、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (15年)による定額法に より翌事業年度から費 用処理することとして おります。 当中間会計期間末にお いて、前払年金費用 (416百万円)を固定資 産の投資その他の資産 「その他」に含めてお ります。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務および年金資産の見 込額に基づき、当事業 年度末に発生してい ると認められる額を計 上してしま す。 また、数理計算上の差 異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (15年)による定額法に より翌事業年度から費 用処理することとして おります。 当事業年度末におい て、前払年金費用(334 百万円)を固定資産の 投資その他の資産「そ の他」に含めてしま す。</p> <p>(ハ)役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理 方法	<p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
5 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 また、金利スワップの 特例処理の要件を満た している場合は、特例 処理を採用しておりま す。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1" data-bbox="427 555 679 638"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の 金利</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇リスクをヘッ ジする目的で金利スワ ップを利用しており、 投機目的のためのデリ バティブ取引は行っ ておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累 計とを比較し、両者の 変動額を基礎に判断し ております。 ただし、特例処理によ っている金利スワップ については、有効性の 評価を省略しておりま す。 上記の他、将来株式を 取得する際に生じるキ ャッシュ・フローを確 定させる目的で、外貨 建取引等の会計処理に 関する実務指針第24項 を適用し、外貨建債権 の換算から生じる換算 差額を繰り延べており ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の 金利	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の 金利						
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左				

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,760百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,436百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	34,316百万円	35,984百万円	35,271百万円
※2 担保資産			
工場財団を組成し担保に供している資産			
建物	5,567百万円	5,248百万円	5,407百万円
構築物	455	430	445
機械装置	5,013	5,191	5,481
土地	4,232	4,232	4,232
計	15,269	15,102	15,566
担保資産に対する債務			
短期借入金	296百万円	252百万円	298百万円
長期借入金	132	390	450
計	428	642	748
売上債権流動化に伴い担保に供している資産			
売掛金	250百万円	200百万円	一百万円
担保資産に対する債務			
流動負債			
「その他」(その他の有利子負債)	250百万円	200百万円	一百万円
3 偶発債務			
銀行借入金等に対する保証債務	(関係会社) ミヨシ商事(株) 200百万円	(関係会社等) ミヨシ商事(株) 200百万円 Ting Hao Holding Corp. 503 計 703	(関係会社) ミヨシ商事(株) 200百万円
※4 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 471百万円 支払手形 439 流動負債「その他」(設備関係支払手形) 69	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 443百万円 支払手形 387 流動負債「その他」(設備関係支払手形) 61
※5 消費税等	売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 特別利益						
貸倒引当金 戻入額	2百万円		0百万円		2百万円	
有形固定資産 売却益						
その他	—		—		2	
投資有価証券 売却益	0		57		65	
抱合せ株式 消滅差益	—		—		87	
その他の特別 利益	0		0		0	
※2 特別損失						
有形固定資産 除却損						
建物	0百万円		0百万円		6百万円	
構築物	0		—		37	
機械装置	11		6		19	
その他	0		0		2	
計	12		7		65	
投資有価証券 売却損	—		3		—	
投資有価証券 評価損	—		25		—	
その他の特別 損失	0		—		2	
3 減価償却実施額						
有形固定資産	764百万円		737百万円		1,513百万円	
無形固定資産	36		68		104	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,172	1,111	—	24,283

(変動事由の概要)

増加1,111株は単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,521	1,182	—	27,703

(変動事由の概要)

増加1,182株は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,172	4,459	1,110	26,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 4,459株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,110株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71</td> <td>42</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>45</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	3	1	工具器具備品	71	42	28	合計	75	45	29	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103</td> <td>47</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>51</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	3	0	工具器具備品	103	47	56	合計	107	51	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98</td> <td>71</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102</td> <td>74</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	4	3	0	工具器具備品	98	71	27	合計	102	74	27
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	車輛運搬具	4	3	1																																															
工具器具備品	71	42	28																																																
合計	75	45	29																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
車輛運搬具	4	3	0																																																
工具器具備品	103	47	56																																																
合計	107	51	56																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
車輛運搬具	4	3	0																																																
工具器具備品	98	71	27																																																
合計	102	74	27																																																
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	13百万円	1年超	15	合計	29	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22百万円	1年超	33	合計	56	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	1年以内	2百万円	1年超	3	合計	6	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	14百万円	1年超	13	合計	27	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円												
1年以内	13百万円																																																		
1年超	15																																																		
合計	29																																																		
支払リース料	7百万円																																																		
減価償却費相当額	7百万円																																																		
1年以内	22百万円																																																		
1年超	33																																																		
合計	56																																																		
支払リース料	10百万円																																																		
減価償却費相当額	10百万円																																																		
1年以内	2百万円																																																		
1年超	3																																																		
合計	6																																																		
1年以内	14百万円																																																		
1年超	13																																																		
合計	27																																																		
支払リース料	17百万円																																																		
減価償却費相当額	17百万円																																																		
オペレーティング・リース取引	—	—	—																																																

(有価証券関係)

※前中間会計期間および当中間会計期間ならびに前事業年度において、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	251円85銭	238円99銭	248円02銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	2円62銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株 式がないため、記載してお りません。	△3円92銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、1株当 たり中間純損失が計上され ており、また、潜在株式が ないため、記載しておりま せん。	1円46銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は、潜在株 式がないため、記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対 照表)の純資産の部の合 計額(百万円)	20,760	19,699	20,443
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,760	19,699	20,443
中間貸借対照表(貸借対 照表)の純資産の部の合 計額と1株当たり純資産 額の算定に用いられた普 通株式に係る中間会計期 間末(事業年度末)の純資 産額との差額(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	82,454	82,454	82,454
普通株式の自己株式数 (千株)	24	27	26
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	82,430	82,427	82,428

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	216	△322	120
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	216	△322	120
普通株式の期中平均 株式数(千株)	82,431	82,427	82,430

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村山憲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。